

組合名：
ご記入者名：

総 合

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。(複数回答可)

1.総合的な支援施策について

- A. 組合をはじめとする中小企業連携組織が抱える課題解決のための取組みなどを支援する予算の拡充
- B. 補助金等の各種支援施策の事務手続き簡素化などより活用しやすい制度設計及びその情報周知の徹底
- C. カーボンニュートラル、DX の推進や経営力強化、生産性向上、省力化に取り組むための支援施策の拡充
- D. 各種業法における運用が地方公共団体によって異なることによる負担が増大している事業の情報収集及びその改善指導
- E. エネルギー、原材料費、労務費等のコスト上昇分の価格転嫁をあたりまえの商慣習にするための指導強化
- F. 新事業や新市場への進出を図るための支援施策の拡充

2.官公需受注機会の確保について

- A. 官公需適格組合制度の周知徹底及び官公需適格組合を通じた中小企業者の受注機会増大への取組み強化
- B. エネルギー、原材料費、労務費等のコスト上昇分を反映させた適正な価格での発注及びそのための指導強化
- C. 官公需適格組合との災害協定締結の推進及び締結後における平時からの優先発注
- D. 少額随意契約の限度額及び最低制限価格の引き上げ
- E. 官公需適格組合への優先発注を可能にする制度の導入及び入札時の審査における加点措置

※官公需適格組合：官公需の受注に対して意欲的かつ十分な受注体制が整備されていることを中小企業庁から証明を受けた組合

3.事業承継に関する支援施策について

- A. 後継者育成のための支援施策の拡充及び相談体制の強化
- B. 事業承継に際しての設備投資や専門家活用などに対する支援施策の拡充

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会 TEL052-485-6811 担当 中水、山本

金 融

組合名：
ご記入者名：

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。（複数回答可）

1. 中小企業への金融対策全般について

- A. 経営環境の変化（燃料・原材料の高騰、円安、人手不足、取引先の倒産等）を乗り越えるための資金繰り支援
- B. 生産性向上・経営基盤の強化・省力化に向けた取組み（スタートアップ企業との連携・DX・GX・SDGs等）に対する支援
- C. 円滑な事業承継を支援する金融施策の継続・拡充
- D. 業績回復していない事業者への既往貸付の条件緩和や、借換制度の維持・拡充
- E. 金融機関による経営改善・事業再生支援等の伴走支援の推進
- F. 企業の事業内容や保有するノウハウを評価して融資を行う事業性評価融資の積極的な活用
- G. 事業の将来性や顧客基盤等目に見えない価値を担保に融資を受ける「企業価値担保権」の活用に向けた体制強化及びサポート体制の整備
- H. 「経営者保証に関するガイドライン」の周知徹底のための施策、個人保証に依存しない融資慣行の普及
- I. 金融機関によるリレーションシップバンキング機能の強化
- J. 高度化融資制度の充実・強化（要件緩和、活用拡大）

2. 商工中金や日本政策金融公庫について

- A. セーフティーネット機能を発揮するための危機対応業務の拡充
- B. 経営環境の変化や企業が抱える事業承継、販路拡大等の課題を乗り越えるための対策強化（相談対応の充実、特別貸付の拡充）
- C. 融資対象事業の評価に基づく低金利等優遇措置

3. 信用保証協会が担う信用保証制度について

- A. 事業者選択型経営者保証非提供制度（保証料の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択できる信用保証制度）の要件緩和や保証料の補助率の引上げ、時限措置の延長や撤廃
- B. 経営環境の変化等の緊急時における特別貸付に対する保証条件の緩和（無利子・無保証融資等）及び無担保保証枠の拡大
- C. 金融機関と連携した保証審査期間の短縮化や、事務手続きの簡略化
- D. 返済履歴を考慮した優遇措置（保証料率引き下げ等）

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会（三河分室） TEL：0532-54-3462 担当 菊本・國枝

税 制

組合名：
ご記入者名：

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。(複数回答可)

1. 賃上げ促進税制について

- A. 中小企業向け賃上げ要件の引下げ又は税額控除率の引上げ
- B. 中小企業向け上乗せ要件の税額控除率の引上げ
- C. 賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額における繰越年数の拡大

2. 中小企業投資促進税制について

- A. 特別償却率の引上げ又は税額控除率の引上げ
- B. 税額控除の対象となる中小企業者の資本金額引上げ

3. 事業承継税制について

- A. 特例措置の期間延長
- B. 納税猶予取消し要件の緩和
- C. 取引相場のない株式の評価方法見直し
- D. 事業譲渡に係る各税金の見直し及び軽減措置の拡充
- E. 報告書類の簡素化等、事務負担の軽減

4. 持続的発展を支えるための税制について

- A. 中小企業防災・減災投資促進税制における対象設備の拡大又は税額控除の創設
- B. 中小企業経営強化税制における特別償却率の引上げ又は税額控除率の引上げ
- C. カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の特別償却の割合及び税額控除額の拡大

5. その他税制の見直しなどについて

- A. 中小法人の軽減税率引下げと適用所得金額の見直し
- B. 組合及び中小企業等の法人税率引下げ
- C. 欠損金繰戻還付請求制度の拡充及び繰越控除期間の延長
- D. インボイス制度に対応するためのシステム改修費等の支援
- E. 少額減価償却資産の損金算入制度の特例措置の恒久化
- F. 税制上の優遇を受けられる中小企業の定義となる資本金額引上げ
- G. 生産・製造工程等で使用する軽油に対する軽油引取税の課税免除措置の拡充・恒久化
- H. 一般財源となった自動車重量税の廃止
- I. ガソリン税、酒税、たばこ税等と消費税の二重課税の廃止
- J. 電子帳簿・電子申告など、各書類の保存や申請の電子化に対応するための支援

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会 TEL0532-54-3462 担当 鈴木(玉)、吉村

ご協力ありがとうございました*

組合名：
ご記入者名：

労 働

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。(複数回答可)

1.人材の確保・定着・育成等について

- A. 若年者の人材確保・定着に関する支援
- B. 女性・高齢者等の就業支援対策の拡充強化
- C. 障害者雇用を実施する企業への減免制度や助成制度による雇用対策の強化
- D. 技能検定制度における対象職種・作業の拡大及び検定試験を実施する組合・中小企業等への支援
- E. ものづくり等の技能者の育成及び技術・技能継承に対する支援
- F. 従業員の教育訓練や DX・GX 等の専門的スキルの習得及びリ・スキリング促進に対する支援
- G. 人材育成機関としての中小企業組合に対する支援
- H. 社会的問題となっているカスタマーハラスメントの防止対策に対する支援

2.育成就労制度・特定技能制度について

- A. 育成就労制度・特定技能制度において人手不足感の強い全ての職種の対象化
- B. 育成就労制度への移行に向けた、各種申請等事務手続きの簡素化
- C. 転籍について地方の人材確保に配慮した運用並びに転籍にあたっての正当な補填
- D. 特定技能制度における悪質な登録支援機関の排除
- E. 技能実習生監理団体の育成就労制度移行に際して新たな費用負担が生じた際の支援措置

3.最低賃金・賃上げについて

- A. 中小企業の賃金支払能力や地域の実情を踏まえた適正な最低賃金の設定
- B. 労務費上昇に伴う適正な価格転嫁を実現するための支援
- C. 賃上げを実施する企業に対する各種補助金制度等における優遇措置の強化

4.社会保険制度・働き方改革について

- A. 中小企業の労働力確保のため、実効性のある「年収の壁」の見直しの早期実施
- B. 「年収の壁」の見直しに伴い新たに発生し得る社会保険料等企業負担の軽減
- C. 65歳以上の高齢者の継続雇用に対する給付金等支援策の拡充

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会 TEL052-485-6811 担当 沖・中瀬

※ご関心がある項目だけでも是非ご回答ください。

【愛知県中央会 FAX：052-485-9199】

商 業

組合名：
ご記入者名：

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。（複数回答可）

1.流通・物流業における支援策について

- A. 高騰する燃料油価格に対する補助金の継続及び拡充
- B. 環境対策、交通安全対策への支援
- C. ドライバー不足を解消するための自動車運転免許の区分緩和
- D. 「2030年度に向けた政府の中長期計画」(※)の着実な実行

※「物流 2024 問題」の解決等に向けた抜本的・総合的な対策を取りまとめた政策パッケージ

2.物価高騰が進む環境下における中小商業者に向けた支援策について

- A. 高騰する電気・ガス料金に対する補助金の継続及び拡充
- B. 消費喚起を図るための商品券の発行の支援及びキャッシュレスポイント還元策の実施
- C. 販路拡大のための PR や設備投資等に対する支援の拡充及び強化
- D. 地域資源や観光資源を活用した取り組みを行う中小企業者に対する支援施策の拡充

3.公正な取引に向けた取り締まり強化について

- A. 下請法に該当する不適切な取引の適正化に向けた指導監督強化
- B. 不当廉売や優越的地位の濫用等適正な取引を阻害する事業者への指導監督強化
- C. 下請法の対象とならない中小企業者においても手形等支払期日短縮に向けた指導監督強化

4.まちづくりにおける支援策について

- A. 防災拠点としての整備及び維持に対する支援の拡充及び継続
- B. アーケード等老朽化した施設の再建又は取り壊しに対する支援
- C. まちの賑わいを創出するための空き店舗対策支援
- D. 防犯対策としての監視カメラや街路灯の設置・維持管理に対する支援の拡充及び継続
- E. 協同組合をはじめとする連携組織が行う物産展や産業まつり等地域活性化事業に対する支援の拡充及び継続

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会 TEL052-485-6811 担当 榊原・藤山

ご協力ありがとうございました*

工 業

組合名
ご記入者名：

組合及び中小企業者に関して、国及び県に要望を求める事項について☑を付してください。(複数回答可)

1. 中小製造業の売上拡大や生産性向上、省力化・省人化に対する補助金について

(例：ものづくり補助金、中小企業省力化投資補助金)

- A. 安定的な財源による継続的な補助金事業の実施及び適切な事業期間の確保
- B. 申請要件の緩和・補助率の引き上げ
- C. 申請書類・手続きの簡素化
- D. 補助事業終了後の支援の充実（販路開拓・販売促進）
- E. 自然災害等により収益が低下した事業者に対する補助金等の特別措置
- F. 中小企業省力化投資補助金におけるカタログラインナップの充実

2. エネルギー・環境対策について

- A. 電力、ガス等の安定供給及びエネルギー価格の上昇に対する補助金の拡充と継続
- B. カーボンニュートラル達成・省エネルギー設備の導入に対する支援
- C. 環境に配慮した製品や新技術の研究開発・導入に対する支援
- D. 「エコアクション21」、「J-クレジット制度」の普及、取得支援と認証事業者への助成措置
- E. 産業廃棄物等の再利用、再資源化を推進するための措置
- F. 土壌汚染対策における調査や除去等に係る要件緩和や財政支援措置

3. 災害対策について

- A. BCP及び事業継続力強化計画の策定・見直しに対する支援
- B. 大規模災害時の防災設備（自家発電等）導入に対する支援

4. 下請等取引について

- A. 下請法等の強化及び違反行為に対する厳正かつ迅速な対処
- B. 法制度や業種別下請ガイドラインなどの制度の周知徹底
- C. 取引条件改善のために活用できる中小企業組合の団体協約・組合協約制度の実効性の向上

5. その他、製造分野に対する支援について

- A. 国内におけるサプライチェーン強靱化のための生産拠点整備などに対する支援
- B. 中小製造業のスタートアップ企業との連携促進に対する支援
- C. サイバーセキュリティ対策への支援
- D. 知的財産権取得や保護に対する費用の軽減措置
- E. 地場産業や伝統工芸品産業の存続・発展のための抜本的な対策

上記に対する具体的な支援策、ご要望・ご意見などがございましたら、フリー回答用紙にご記入ください。

お問合せ先

愛知県中小企業団体中央会 TEL052-485-6811 担当 仲・森井

ご協力ありがとうございました*

※ご関心がある項目だけでも是非ご回答ください。

【愛知県中央会 FAX：052-485-9199】

組合名：
ご記入者名：

特に重要だと考えられる下記項目について、組合及び組合員における現状や問題点、アンケート項目以外の個別具体的なご要望をご記入ください。

1. 価格転嫁について

(例：発注者側への指導の強化、定期的な価格転嫁交渉の義務付けなど)

2. 事業承継について

(例：事業承継税制の特別措置の延長、親族外承継に対するマッチングサポートの強化など)

3. 人材確保・人材育成について

(例：高校生、高校進路担当教員に対するマッチング機会の提供、組合が行う人材育成のための教育事業に対する経費支援など)

4. 育成就労制度について

(例：技能実習制度からの円滑な移行に対する専門家支援、日本語教育に対する経費補助、転籍に対する適切な補填など)

5. 年収の壁について

(例：年収 103 万円の壁の大幅な引き上げ、年収 106 万円の壁の撤廃に伴う企業の社会保険料負担に対する経費支援など)

6. 女性・障害者の雇用促進について

(例：雇用に当たっての職場環境の整備に対する助成など)

7. その他

業界特有の課題や上記以外のご要望・ご意見がございましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました*